

平成 30 年 2 月 6 日

株 主 各 位

第 107 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第 107 期（平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 11 月 30 日まで）

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

津田駒工業株式会社

当社は、第 107 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表ならびに株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第 18 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tsudakoma.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月1日残高	12,316	3,880	△2,370	△1,238	12,587
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			183		183
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			183	△0	182
平成29年11月30日残高	12,316	3,880	△2,187	△1,239	12,770

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月1日残高	278	—	207	△762	△275	995	13,307
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							183
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	254	△1	180	391	826	89	915
連結会計年度中の変動額合計	254	△1	180	391	826	89	1,098
平成29年11月30日残高	533	△1	388	△370	550	1,085	14,405

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(ご参考 平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年12月1日残高	12,316	3,880	△2,808	△1,238	12,149
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			437		437
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			437	△0	437
平成28年11月30日残高	12,316	3,880	△2,370	△1,238	12,587

	その他の包括利益累計額					非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年12月1日残高	414	△7	477	7	891	944	13,985
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							437
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△136	7	△269	△769	△1,167	51	△1,116
連結会計年度中の変動額合計	△136	7	△269	△769	△1,167	51	△678
平成28年11月30日残高	278	—	207	△762	△275	995	13,307

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

共和電機工業(株)

ツダコマ・ゼネラル・サービス(株)

(株)T-Tech Japan

津田駒機械設備(上海)有限公司

津田駒機械製造(常熟)有限公司

非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ(株)

連結の範囲から除外した理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ツダコマテクノサポート(株)

TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

ふぁみーゆツダコマ(株)

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津田駒機械設備(上海)有限公司及び津田駒機械製造(常熟)有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、9月30日
で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。連結決算日までの期間に
発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その
他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品……………主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は
収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

半製品、原材料、貯蔵品…主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価
額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算
出)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法によっております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金に関する内規を廃止しましたので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物 1,291 百万円

機械装置及び運搬具 209

土地 248

計 1,749

上記に対応する債務

短期借入金 250 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 37,972百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の総数

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	68,075,552	—	—	68,075,552

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内部管理規程に沿った与信管理によりリスク低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価の把握を行っております。営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は長期運転資金または設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクの一部に対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、一定の社内ルールに従って実行、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	6,503	6,503	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,241	12,241	—
(3) 投資有価証券	2,320	2,320	—
資産計	21,066	21,066	—
(4) 支払手形及び買掛金	3,916	3,916	—
(5) 未払金	5,091	5,091	—
(6) 短期借入金	6,799	6,799	—
(7) 長期借入金(※)	340	340	0
負債計	16,147	16,147	0
デリバティブ取引	△1	△1	—

(※) 長期借入金に記載された金額には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24百万円)、子会社株式(連結貸借対照表計上額33百万円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額288百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	208.44円
2. 1株当たり当期純利益	2.87円

(重要な後発事象に関する注記)

(資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損の填補、早期復配体制の実現及び今後の資本政策の柔軟性確保を目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,100,000,000円のうち2,600,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,600,000,000円

3. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の振替後のその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補します。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,224,111,655円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,224,111,655円

4. 日程（予定）

- (1) 取締役会決議日 平成30年1月18日
- (2) 株主総会決議日 平成30年2月23日（予定）
- (3) 効力発生日 平成30年2月23日（予定）

（単元株式数の変更及び株式併合について）

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合について議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社もこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成30年6月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合を行います。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の方法・比率 平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年11月30日現在）	68,075,552株
併合により減少する株式数	61,267,997株
併合後の発行済株式総数	6,807,555株

（注）「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④株式併合後の発行可能株式総数

効力発生日における発行可能株式総数は、19,900,300株とします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程（予定）

- (1) 取締役会決議日 平成30年1月18日
- (2) 株主総会決議日 平成30年2月23日（予定）
- (3) 単元株式数の変更、株式併合の効力発生日 平成30年6月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額 2,084.38円
2. 1株当たり当期純利益 28.73円

（その他の注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(平成28年12月1日から平成29年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月1日残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,972
事業年度中の変動額					
当期純損失					△251
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					△251
平成29年11月30日残高	12,316	3,100	780	3,880	△2,224

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年12月1日残高	△1,238	12,985	277	—	277	13,263
事業年度中の変動額						
当期純損失		△251				△251
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			252	△1	251	251
事業年度中の変動額合計	△0	△252	252	△1	251	△1
平成29年11月30日残高	△1,239	12,733	529	△1	528	13,261

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(ご参考 平成27年12月1日から平成28年11月30日まで)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
平成27年12月1日残高	百万円 12,316	百万円 3,100	百万円 780	百万円 3,880	百万円 △2,647
事業年度中の変動額					
当期純利益					675
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計					675
平成28年11月30日残高	12,316	3,100	780	3,880	△1,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成27年12月1日残高	百万円 △1,238	百万円 12,310	百万円 409	百万円 △7	百万円 401	百万円 12,712
事業年度中の変動額						
当期純利益		675				675
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△131	7	△124	△124
事業年度中の変動額合計	△0	675	△131	7	△124	551
平成28年11月30日残高	△1,238	12,985	277	—	277	13,263

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

半製品、原材料、貯蔵品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）

(3) デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物…………… 3～50年

構築物…………… 7～50年

機械及び装置…………… 7～12年

車両運搬具…………… 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金に関する内規を平成18年2月24日をもって廃止しましたので、引当金計上額は、制度廃止日に在任している役員に対する廃止日における要支給額であります。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、輸出入に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っております。

投機目的やトレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、相場変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

7. 表示方法の変更

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」（前事業年度9百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物	1,291百万円
機械及び装置	209
土地	248
計	1,749

上記に対応する債務

短期借入金	250百万円
-------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 36,443百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

津田駒機械製造（常熟）有限公司	399百万円	(23,563千人民元)
-----------------	--------	--------------

4. 関係会社に対する金銭債権又は債務

短期金銭債権	2,844百万円
短期金銭債務	1,371

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	2,611百万円
仕入高	2,811
その他の営業取引高	1,122
営業取引以外の取引高	40

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	4,164,225	4,318	—	4,168,543

2. 変動事由の概要

自己株式の増加は、単元未満株の買取請求による取得であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	2,612百万円
退職給付引当金	1,384
賞与引当金	195
貸倒引当金	163
たな卸資産評価損	126
関係会社株式評価損	593
その他	175
繰延税金資産小計	5,251
評価性引当額	△5,251
繰延税金資産合計	—

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	232百万円
繰延税金負債合計	232

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	共和電機工業(株)	金沢市	50	電機製品、電気機械器具の製造・販売	(所有)直接60.0%(被所有)無し	当社製品の部品製造 役員の兼任	同社部品の購入	2,414	買掛金	219
									未払金	717
子会社	(株)T-Tech Japan	金沢市	100	製織用準備機械の販売	(所有)直接51.0%(被所有)無し	同社製品の製造及び同社製品の購入 役員の兼任	同社製品の製造	504	売掛金	767
									同社製品の購入手数料	37
子会社	津田駒機械設備(上海)有限公司	中国上海市	2,200千米ドル	繊維機械の据付・アフターサービス	(所有)直接100.0%(被所有)無し	当社製品の販売 役員の兼任	部品の販売	1,078	売掛金	467
子会社	津田駒機械製造(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	93,390千人民元	ウォータージェットルームの製造・販売	(所有)直接87.15% 間接12.85%(被所有)無し	同社製品の部品販売 役員の兼任 資金の貸付 債務保証	資金の貸付	577	その他(流動資産)	592
							利息の受取	13	その他(流動資産)	6
							部品の販売	918	売掛金	981
							増資の引受	673	—	—
							債務保証	399	—	—

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)梶製作所	かほく市	20	機械製造業	(所有)無し (被所有)直接0.1% 間接無し	当社の外注先 役員の兼任	当社製品の加工	302	買掛金	22
									未払金	60

(注) 1. 取引金額は消費税等抜で表示し、期末残高は消費税等込で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 共和電機工業(株)に対する同社部品の購入等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
 - (2) (株)T-Tech Japanに対する取引内容については、当社が同社へ製織用準備機械のOEM供給を行った上で同社製品の一部を購入し、最終的に当社得意先へ販売する形態をとっております。当該内部取引を相殺することで会計上の処理を行っており、上記取引金額におきましては相殺後の金額を表示しております。また、同社に対する同社製品のOEM供給及び同社製品の購入等の取引条件等については、当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
 - (3) 津田駒機械設備(上海)有限公司に対する当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉の上決定しております。
 - (4) 津田駒機械製造(常熟)有限公司に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、当社製品の販売の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格をもとにし、交渉の上決定しております。
 - (5) (株)梶製作所に対する当社製品の加工等の取引条件については、一般取引先と同様当社希望価格と提示された見積価格をもとにし、交渉の上決定しております。
3. 津田駒機械製造(常熟)有限公司に対する増資の引受は、債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)による貸付金の現物出資によるものであります。
 4. 津田駒機械製造(常熟)有限公司の銀行借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には債務保証の期末残高を記載しており、保証料は受領しておりません。
 5. 津田駒機械製造(常熟)有限公司への債権に対し、103百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当期において275百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)実施後に計上した貸倒引当金繰入額は103百万円となっております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | | |
|----|------------|---------|
| 1. | 1株当たり純資産額 | 207.52円 |
| 2. | 1株当たり当期純損失 | 3.94円 |

(重要な後発事象に関する注記)

(資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

当社は、繰越利益剰余金の欠損の填補、早期復配体制の実現及び今後の資本政策の柔軟性確保を目的として、資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことといたしました。

2. 資本準備金の額の減少に関する事項

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振替えます。

(1) 減少する準備金の項目およびその額

資本準備金 3,100,000,000円のうち2,600,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,600,000,000円

3. 剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の振替後のその他資本剰余金の一部を減少させ、繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損を填補します。

(1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 2,224,111,655円

(2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 2,224,111,655円

4. 日程 (予定)

(1) 取締役会決議日 平成30年1月18日

(2) 株主総会決議日 平成30年2月23日 (予定)

(3) 効力発生日 平成30年2月23日 (予定)

(単元株式数の変更及び株式併合について)

当社は、平成30年1月18日開催の取締役会において、平成30年2月23日開催予定の第107回定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合について議案を付議することを決議いたしました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社もこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を変更いたします。

(2) 変更の内容

平成30年6月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）に調整するため、株式併合を行います。

(2) 併合の内容

①併合する株式の種類 普通株式

②併合の方法・比率 平成30年6月1日をもって、平成30年5月31日の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年11月30日現在）	68,075,552株
併合により減少する株式数	61,267,997株
併合後の発行済株式総数	6,807,555株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

④株式併合後の発行可能株式総数

効力発生日における発行可能株式総数は、19,900,300株とします。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、その端数の割合に応じて分配いたします。

3. 日程（予定）

- (1) 取締役会決議日 平成30年1月18日
- (2) 株主総会決議日 平成30年2月23日（予定）
- (3) 単元株式数の変更、株式併合の効力発生日 平成30年6月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額	2,075.19円
2. 1株当たり当期純損失	39.37円

（その他の注記）

該当事項はありません。